

# 個人株主拡大方策に関する調査結果について

(2003年7月1日)

関経連・経済財政委員会(委員長:真銅孝三・倉敷紡績会長)は、法人会員(上場企業)の個人株主拡大方策について調査をおこない、結果を取りまとめました。

## 1. アンケートの概要

調査先 : 関経連法人会員のうち上場企業 382 社

調査時期 : 平成 15 年 5 月 12 日 ~ 5 月 30 日

調査の趣旨 : 株式需給が緩和している環境のもと、個人株主拡大のために会員企業が行っている取組みを調査し、  
報の共有化を行うため。

## 個人株主拡大方策に関する調査結果

### 【調査概要】

- ・関経連法人会員のうち上場企業382社にアンケートを実施
- ・回答数55社

2000年度決算から2002年度決算までに

- ・個人株主数が増加した企業
- ・個人株主保有株式数が増加した企業

### 個人株主の経営における位置づけ

- 経営方針における個人株主の位置づけは、大きく2通りに分けることができる
- ・個人投資家を顧客として認識するとともに、持合い解消の受け皿として、特に重要視する。[36社]
- ・会社の価値向上が第一目標であり、株主の属性によって区別はしない。 [ 5社]

### 具体的な個人株主拡大施策

- 個人株主向け情報発信の強化
  - ホームページの充実 [3]
  - 株主通信などの発行 [1]
  - 株主懇談会等個人投資家との交流 [ ]
  - 証券会社個人投資家担当者向けIR [ ]
- 個人株主の利便性向上
  - 株主優待制度の導入、充実 [1]
  - 投資単位の引下げ [ ]
  - 単元未満株式の買い増し [ ]
- 株主総会運営方法の工夫
  - 招集通知の電子化 [ ]
  - 株主議決権行使の電子化 [ ]
  - 株主総会のインターネット配信 [ ]
  - 株主総会開催集中日の回避 [ ]
- 株価の上昇ための施策
  - 安定配当、増配 [ ]
  - 株式分割 [ ]
  - 自社株取得 [ ]

### 個人株主を拡大していく上での課題

- 株主管理コスト、個人株主向けIRコストの増加 [33社]
- 株主総会における定足数の確保、議決権行使率の低下 [ 3社]
- 株主優待制度費用を交際費として課税しようとする税務当局の姿勢 [ 1社]
- 株式投資を危険視し、株価動向を徒に刺激するような偏った報道姿勢 [ 1社]